



JASDAQ

平成 27 年 2 月 17 日

各 位

株式会社 大塚家具
代表取締役社長 大塚 久美子
(JASDAQ・コード番号 8186)
問い合わせ先
総務部法務担当部長 番 英一
電話 03-3599-3267

株主提案に対する当社取締役会意見について

当社は、下記株主より受領いたしました平成 27 年 3 月開催予定の第 44 回定時株主総会における株主提案議決権行使に関する下記提案について、反対することを当社取締役会で決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 提案株主

大塚 勝 久 氏 (保有当社普通株式数 3,500,000 株)

2. 株主提案の概要

<議題 1 >

取締役 10 名 (大塚勝久、大塚勝之、渡辺健一、池田真吾、所芳正、岩崎二郎、宇田川秀人、富松善彦、名取勝也、伊藤勝彦) 選任の件

<議題 2 >

監査役 2 名 (渡辺弘和、毛塚邦治) 選任の件

3. 株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会としては、以下の理由により、株主提案に反対いたします。

(1) 経営体制の刷新による経営改革の断行

家具業界における競争が激化する中で、営業成績が昨年下半年には営業赤字に転落するなど、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。また、平成26年6月に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014に基づいて、平成26年12月12日に公表された「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方(案)」(以下「コーポレートガバナンス・コード案」といいます)をもとに、現在コーポレートガバナンス・コードの策定が進められており、いわゆる「攻めのガバナンス」の実現によって、健全な企業家精神の発揮及び会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが求められております。このような環境下において、当社においても経営の透明性を確保し、機動的かつ実践的な経営体制を整備することが急務となっており、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様の最善の利益を実現するため、当社は本年1月に社長交代を実施し、以後経営体制の刷新に努めてまいりました。

当社取締役会は、かかる状況であるからこそ、引き続き責任ある経営体制の下で、経営改革・ガバナンス体制のさらなる整備を進め、株主への受託者責任を果たすとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上を図っていく必要があると考えております。

(2) 会社提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から最良の選択肢であること

当社は、平成27年3月27日開催予定の当社第44回定時株主総会において、別紙に記載の10名を取締役候補者(うち6名が社外取締役候補者となります)とする取締役選任議案、及び3名を監査役候補者とする監査役選任議案(併せて以下「会社提案」といいます)を上程する予定です。当社としては、これらの候補者の選任が、コーポレートガバナンス・コード案で示された考え方に沿った、当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から最良の選択肢であると考えております。

すなわち、企業価値・株主利益の向上のためには、当社の経営を付託する取締役・監査役は、会社の経営一般に関する深い知識・経験のみならず、コーポレートガバナンス・コード案でも示されている「健全な起業家精神」を保持し、ガバナンスに関する適切な規律の下で、適切に経営手腕を発揮し、従業員、顧客の皆様、取引先、地域社会その他のステークホルダーとの適切な共同に努め、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けたリーダーシップを発揮することができる者であることが必要です。また、株主に対する受託者責任を適切に果たしていくためには、社外取締役による監督機能の発揮が重要であり、その観点から、質量共に十分な社外取締役の選任が求められています。

会社提案における取締役候補者のうち、大塚久美子氏は、当社代表取締役社長就任以後、一貫して当社のガバナンス体制の整備を通じた健全な企業文化の醸成に尽力しており、また、家具販売事業に関する深い知識・経験を有すると共に、広く当社グループの従業員との間で強い信頼関係が築かれており、お客様や取引先との間においても強固な信頼関係を構築しております。加えて、外国人株主を含む株主との建設的な対話を重視する経営方針をとっており、機関投資家からも厚い信頼を勝ち得ております。

また、佐野春生氏・大塚雅之氏は、当社専任の取締役・執行役員として、代表取締役社長を補佐し、それぞれ商品開発・流通、建装営業・総務等を担当し、顧客の皆様・取引先の皆様との強固な信頼関係の下で、当社の経営の要として活動してまいりました。

山田和男氏は、当社に入社後、長期にわたり営業活動の第一線を担い、家具販売事業に関する現場視点での深い知識・経験を有しており、業務管理部部長として、当社の営業支援・内部統制システム構築において重要な役割を果たしてまいりました。

阿久津聡氏は、約5年にわたって当社の社外取締役を務め、当社の事業に対する十分な知識・経験を有するほか、ブランドマネジメント研究の専門家としての豊富な知見に基づき、取締役会における営業戦略等の建設的な議論・検討に多大な貢献を行っており、また、社外取締役としての高い独立性も有しております。

長沢美智子氏は、約2年にわたって当社の社外取締役を務め、当社の事業に対する十分な知識・経験を有するほか、弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験を有し、また、社外取締役としての高い独立性も有しております。

緒方節子氏は、国内外の複数の戦略コンサルティング会社での勤務経験を有し、様々な企業の市場開発・事業提携等をサポートした豊富な知見に基づき、取締役会における営業戦略全般への議論・検討への貢献が期待されています。

渡邊太門氏は、大手金融機関の取締役・執行役として投資運用業務に従事した経験を有し、コーポレートガバナンスを運用において重視する大手日系運用機関の社外取締役に就任するなど、資本市場及びガバナンスの分野に関する豊富な知見に基づき、取締役会における営業戦略全般への議論・検討や資本市場対応・ガバナンス体制構築等についての貢献が期待されています。

朝永久見雄氏は、信託銀行のファンドマネージャー及び国内外の証券会社等において小売部門のアナリストとして活動した経験を有し、日本経済新聞アナリストランキング小売部門において12年連続で首位を獲得するなど、小売業界に関する豊富な知見に基づき、取締役会における営業戦略全般への議論・検討への貢献が期待されています。

宮本恵司氏は、小売業を営む他の上場会社の取締役であったことによる豊富な知見に基づき、取締役会における営業戦略等、とりわけ当社の販売戦略についての助言を行うことが期待されています。

稲岡稔氏は、小売業を営む他の上場会社の取締役であったことによる豊富な知見に加え、CSR、社会的貢献に注力した実績を有しており、常勤監査役として効率的かつ実践的な監督を行うことが期待されています。

田路至弘氏及び隈元慶幸氏は、それぞれ企業法務分野の弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験を有し、また、社外監査役としての高い独立性も有しております。

当社は、これらの者が、それぞれの強みや個性を最大限発揮した上、当社グループの従業員と一致団結して当社グループの経営及びその監視に取り組むことにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を果たすことができると確信しております。

(3) 株主提案が承認された場合の企業価値毀損のおそれ

一方、提案株主は、早期の業績回復のために経営体制の抜本的刷新と強固なコーポレートガバナンス体制の構築が必要であるとして、株主提案に係る取締役・監査役候補者を提案しております。

しかしながら、提案株主は、昨年7月の社長就任後、新たな経営方針を明らかにすることなく漫然と広告宣伝費の支出を増加させた結果、本年1月の社長交代までの期間においてむしろ当社業績は悪化し、昨年12月24日付のプレスリリースでも公表しておりますとおり、下半期は営業赤字に転落いたしました。

上記のような状況を打破し、経営の透明性を確保するため、経営体制を刷新することを企図して社長交代を実施したにもかかわらず、その直後に株主提案を実施したこと自体、提案株主に新経営体制に協力する意図がないことを示すものであって、当社経営を再度混乱かつ不透明にさせ当社の企業価値・株主利益を棄損するものであるといわざるを得ません。

また、コーポレートガバナンス・コード案においては、「社内における女性の活用を含む多様性の確保」を推進することが求められているところ、株主提案にかかる取締役・監査役候補者はすべて男性であって、現在進められているコーポレートガバナンスをめぐる取組みに逆行するものとなっています。

以上より、当社取締役会としては、会社提案の取締役候補者及び監査役候補者が当社の経営を行い、またそれを監視する体制こそが、当社の経営の透明性確保、企業価値・株主共同の利益の向上にとって最良の選択肢であると確信しており、株主提案に反対いたします。

以上

本書面は、当社取締役会の株主提案に対する意見を一般的に公表するための文書であり、株主の皆様に対し、当社の定時株主総会における議案につき、当社又は第三者にその議決権の行使を代理させることを勧誘するものではなく、また、そのような内容のものと解釈されるべきものではありません。

取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当 社 の 株式の数
1	大 塚 久美子 (昭和 43 年 2 月 26 日生)	平成 3 年 4 月 平成 6 年 3 月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 3 月 平成 16 年 3 月 平成 16 年 4 月 平成 17 年 7 月 平成 17 年 7 月 平成 19 年 1 月 平成 19 年 12 月 平成 21 年 3 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 26 年 3 月 平成 26 年 7 月 平成 27 年 1 月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行退職 当社入社と同時に経営企画室長就任 取締役経営企画室長兼営業管理部長就任 取締役退任 当社顧問就任 当社顧問退任 株式会社クオリア・コンサルティング設立と同時に代表取締役就任 フロンティア・マネジメント株式会社執行役員就任 同社退職 当社代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業本部長就任 代表取締役社長兼営業本部長兼業務管理部管掌就任 代表取締役社長兼業務管理部管掌就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	23,200 株
2	佐 野 春 生 (昭和 40 年 2 月 27 日生)	昭和 63 年 4 月 平成 11 年 8 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 3 月 平成 20 年 3 月 平成 21 年 3 月 平成 23 年 3 月 平成 23 年 6 月 平成 24 年 3 月 平成 25 年 12 月	当社入社 幕張ショールーム店長就任 商品部長就任 執行役員商品部長就任 上席執行役員商品部長就任 取締役上席執行役員商品部長就任 取締役商品部長就任 取締役執行役員商品部長就任 取締役上席執行役員商品部長就任 取締役上席執行役員商品流通本部長	—

		平成 26 年 3 月 平成 26 年 8 月	兼商品部長就任 取締役上席執行役員商品流通本部長 就任 取締役上席執行役員流通本部長就任 (現任)	
3	※ 大塚 雅之 (昭和 51 年 9 月 28 日生)	平成 13 年 2 月 平成 18 年 10 月 平成 20 年 9 月 平成 20 年 9 月 平成 21 年 12 月 平成 22 年 7 月 平成 24 年 3 月 平成 26 年 8 月	当社入社 秋田木工株式会社取締役就任 同社退職 当社社長付部長兼建装部次長就任 業務管理部担当次長兼建装部担当部 長就任 営業本部担当部長(法人営業部門担 当)就任 執行役員(営業本部コントラクト営業 担当)就任 執行役員(総務部担当)就任(現任)	23,400 株
4	※ 山田 和男 (昭和 30 年 3 月 18 日生)	昭和 54 年 7 月 昭和 61 年 平成 21 年 12 月 平成 22 年 7 月 平成 23 年 8 月 平成 24 年 8 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 6 月	当社入社 横浜ショールーム店長を含む各店舗 の店長を歴任 営業本部担当部長就任 有明本社ショールーム店長就任 新宿ショールーム店長就任 営業本部担当部長就任 業務管理部担当部長就任 業務管理部部長就任(現任)	1,500 株
5	阿久津 聡 (昭和 41 年 7 月 11 日生)	平成 10 年 5 月 平成 10 年 12 月 平成 12 年 4 月 平成 13 年 6 月 平成 18 年 6 月 平成 20 年 10 月	カリフォルニア大学バークレー校経 営学博士(Ph.D.) 一橋大学商学部専任講師 同大学大学院国際企業戦略研究科専 任講師 同大学大学院国際企業戦略研究科助 教授 ※平成 19 年 助教授から准教授へ名 称変更 ニフティ株式会社取締役(社外取締 役)就任(現任) 情報・システム研究機構国立情報学研 究所連携研究部門客員准教授	—

		平成 22 年 3 月 平成 22 年 4 月 平成 22 年 4 月 平成 25 年 9 月	当社取締役就任(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 情報・システム研究機構国立情報学研究所連携研究部門客員教授 株式会社アダストリアホールディングス取締役(社外取締役)就任(現任)	
6	長 沢 美智子 (昭和 26 年 8 月 26 日生)	昭和 59 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 1 月 平成 24 年 9 月 平成 25 年 3 月	弁護士登録 国土交通省独立行政法人評価委員会委員(現任) 学習院大学法科大学院教授 東京丸の内法律事務所パートナー(現任) 日本振興清算株式会社代表清算人(現任) 当社取締役就任(現任)	—
7	※ 緒 方 節 子 (昭和 23 年 1 月 7 日生)	昭和 53 年-昭和 54 年 昭和 54 年-昭和 57 年 昭和 57 年-昭和 59 年 昭和 59 年-平成元年 平成元年-平成 6 年 平成 7 年-平成 14 年 平成 14 年-平成 21 年 平成 21 年-平成 26 年	McKinsey & Company 日本支社(リサーチ部門のリサーチャー) Helene Curtis Japan Marketing 部門(新商品のグローバル・マーケティング日本担当) CPC International 日本支社(日本市場向けの新規商品開発チームメンバー) Vaubel & Company(ドイツ銀行子会社の買収で Roland Berger Japan に社名変更)(マーケティング部門シニア・コンサルタント) 三菱商事株式会社東京本社(企業情報部(M&A 部門)シニア・コンサルタント) フリーランス SF 在住(シリコンバレー、日本、ヨーロッパ) フリーランス 東京在住(東京、シリコンバレー、ヨーロッパ) 株式会社アオイ/Christian Louboutin Japan(クリスチャン・ルブタン・ジャパン)日本支社ジェネラ	—

		平成 26 年	ルマネージャー就任 フリーランス(東京、アジア、アメリカ)	
8	※ 渡 邊 太 門 (昭和 32 年 1 月 6 日生)	昭和 54 年 4 月 昭和 61 年 9 月 平成元年 4 月 平成 5 年 11 月 平成 11 年 6 月 平成 15 年 9 月 平成 16 年 2 月 平成 17 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 24 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 9 月 平成 26 年 10 月 平成 26 年 10 月	株式会社日本興業銀行入行 同行本店営業第 1 部及び第 6 部課長 代理就任 シンガポール興銀取締役就任 興銀 NW アセットマネジメント営業 部長就任(出向) フィデュシャリー・トラスト・インタ ーナショナル投資顧問代表取締役社 長就任 フランクリン・テンプルトン・インベ ストメンツ・ジャパンリミテッド取締 役インスティテューショナル本部長 就任 野村アセットマネジメント株式会社 運用企画部ジェネラルマネージャー 就任 同社執行役就任 同社常務 Nomura Asset Management UK 及び Germany 会 長兼取締役、Nomura Funds Ireland 及び Luxembourg 会長就任 同社常務 Nomura Asset Management Singapore 及び香港会 長兼取締役、Head of Asia Pacific ex Japan 就任 同社顧問就任 同社退職 株式会社構造計画研究所取締役就任 (現任) 東京海上アセットマネジメント株式 会社取締役就任(現任)	—
9	※ 朝 永 久見雄 (昭和 38 年 12 月 18 日生)	昭和 61 年 4 月 平成 9 年 9 月	中央信託銀行株式会社(現 三井住友 信託銀行株式会社)入行 東京三菱証券株式会社(現 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	4,200 株

		<p>平成 13 年 9 月</p> <p>平成 19 年 9 月</p> <p>平成 22 年 8 月</p> <p>平成 25 年 1 月</p> <p>平成 25 年 2 月</p> <p>平成 26 年 4 月</p>	<p>入社</p> <p>ドイツ証券会社ディレクター</p> <p>JP モルガン証券株式会社マネジングディレクター就任</p> <p>シティグループ証券株式会社マネジングディレクター就任</p> <p>株式会社 Hidden Gems 設立と同時に代表パートナー就任(現任)</p> <p>リンカーン・インターナショナルシニアアドバイザー就任</p> <p>大阪大学大学院経済学研究科非常勤講師</p>	
10	<p>※</p> <p>宮本 恵司</p> <p>(昭和 22 年 2 月 13 日生)</p>	<p>昭和 44 年 4 月</p> <p>平成 3 年 3 月</p> <p>平成 6 年 3 月</p> <p>平成 8 年 3 月</p> <p>平成 10 年 5 月</p> <p>平成 11 年 3 月</p> <p>平成 12 年 5 月</p> <p>平成 14 年 3 月</p> <p>平成 15 年 3 月</p> <p>平成 17 年 3 月</p> <p>平成 18 年 5 月</p> <p>平成 18 年 5 月</p> <p>平成 20 年 4 月</p> <p>平成 20 年 4 月</p> <p>平成 20 年 4 月</p> <p>平成 24 年 7 月</p> <p>平成 25 年 1 月</p>	<p>株式会社三越入社</p> <p>商品本部管理部長就任</p> <p>本社業務本部業務部長就任</p> <p>本社営業推進室長就任</p> <p>取締役就任</p> <p>取締役営業本部副本部長就任</p> <p>常務取締役就任</p> <p>常務取締役本社経営推進室室長就任</p> <p>常務取締役本店長就任</p> <p>常務取締役本社グループ事業本部本部長就任</p> <p>常務取締役退任</p> <p>株式会社スタジオアルタ社長就任</p> <p>社団法人日本パブリックビューイング協会(JPVA)代表理事代行就任(現任)</p> <p>株式会社ジャパン・マネージメント・パートナーズ代表取締役社長就任(現任)</p> <p>関西学院大学経済学部特別講師(現任)</p> <p>株式会社パス・コミュニケーションズ専務取締役就任(現任)</p> <p>株式会社ジャパン・マーケティング・コミュニケーションズ代表取締役社長就任(現任)</p>	—

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 3. 阿久津聡氏は社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員として届出をしております。当社社外取締役就任期間は定時株主総会終結の時をもって5年となります。ブランド・マネジメント研究の専門家として豊富な知識と実績を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
 4. 長沢美智子氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役就任期間は定時株主総会終結の時をもって2年となります。弁護士としての専門性を有し、弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験に基づいて当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
 5. 緒方節子氏は社外取締役候補者です。国内外の複数の戦略コンサルティング会社での勤務経験を有し、様々な企業の市場開発・事業提携等をサポートした豊富な知識と実績を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 6. 渡邊太門氏は社外取締役候補者です。大手金融機関において取締役・執行役としての勤務経験を有し、資本市場における豊富な知識と実績を有するとともに、コーポレートガバナンスを運用において重視する大手日系運用機関の社外取締役に就任するなど、ガバナンスの分野における知見と実績を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 7. 朝永久見雄氏は社外取締役候補者です。信託銀行のファンドマネージャー及び国内外の証券会社等において小売部門のアナリストとして活動した経験を有し、日本経済新聞アナリストランキング小売部門において12年連続で首位を獲得するなど、小売業界に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 8. 宮本恵司氏は社外取締役候補者です。小売業を営む他の上場会社の取締役であったことによる豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 9. 当社は、阿久津聡及び長沢美智子の両氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。
 10. 緒方節子、渡邊太門、朝永久見雄及び宮本恵司の各氏の選任が承認された場合、当社はこれらの方との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

監査役候補者

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当 社 の 株式の数
1	※ 稲 岡 稔 (昭和 20 年 8 月 31 日生)	昭和 45 年 昭和 59 年 昭和 61 年 平成 5 年 平成 13 年 平成 18 年 平成 18 年 平成 20 年 平成 23 年 平成 24 年	毎日新聞社入社(地方部・社会部・政治部記者) 株式会社イトーヨーカ堂入社 総務部総括マネジャー就任 取締役・渉外業務室長就任 常務取締役・総務本部長就任 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員総務部シニアオフィサー就任 株式会社イトーヨーカ堂取締役就任 株式会社セブン&アイ・ホールディングスCSR統括委員会委員長・法務部シニアオフィサー就任(兼務) 早稲田大学大学院非常勤講師 中央大学大学院特任教授 株式会社イトーヨーカ堂顧問就任 同社退職	—
2	※ 田 路 至 弘 (昭和 34 年 8 月 21 日生)	昭和 57 年 昭和 62 年 12 月 昭和 63 年 平成元年-平成 3 年 平成 3 年 4 月 平成 9 年 平成 9 年-平成 10 年 平成 11 年 平成 16 年 平成 19 年	株式会社神戸製鋼所入社 同社退職 司法試験合格 司法研修所(43期) 弁護士登録・岩田合同法律事務所入所 パリ第2大学DSU修了 リチャード・バトラー法律事務所(パリ・ロンドン)にて執務 株式会社常陽銀行コンプライアンス監査委員会委員(現任) 飛鳥建設株式会社社外監査役就任(現任) 環境省物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会委員(現任)	—

		平成 23 年	TANAKA ホールディングス株式会社 社外監査役就任(現任)	
3	※ 隈 元 慶 幸 (昭和 37 年 12 月 26 日生)	昭和 61 年 4 月	株式会社ブリヂストン入社(研究所勤務)	
		昭和 63 年 6 月	同社退職	
		平成 3 年 10 月	司法試験合格	
		平成 6 年 4 月	弁護士登録	
		平成 13 年 4 月	堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)入所	
		平成 15 年 6 月	株式会社パソナキャリアアセット(現 株式会社パソナ)監査役就任(現任)	
		平成 16 年 4 月	株式会社メディカルアソシア監査役 就任	
		平成 19 年 5 月	小倉クラッチ株式会社監査役就任(現 任)	
		平成 20 年 4 月	東京通信病院倫理委員会委員(平成 24 年 4 月に治験審査委員会委員 へ)(現任)	—
		平成 22 年 8 月	株式会社オルトプラス監査役就任(現 任)	
		平成 23 年 10 月	株式会社アイリッジ監査役就任(現 任)	
		平成 25 年 1 月	株式会社ナノエッグ監査役就任(現 任)	
		平成 25 年 6 月	株式会社シンプレクス・リート・パー トナーズコンプライアンス委員会委 員(現任)	
		平成 26 年 3 月	株式会社メディカルアソシア監査役 退任	
		平成 26 年 8 月	株式会社 AppBroadCast 監査役就任 (現任)	

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 稲岡稔氏は、小売業を営む他の上場会社の取締役であったことによる豊富な知見に加え、CSR、社会的貢献に注力した実績を有しており、企業法務に係る豊富な知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 田路至弘氏は、弁護士としての専門性を有しており、弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役と

して選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

5. 隈元慶幸氏は、弁護士としての専門性を有しており、弁護士として長年にわたり培われた企業法務に係る知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
6. 稲岡稔、田路至弘及び隈元慶幸の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上